



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 朝日工業社  
 コード番号 1975 URL <https://www.asahikogyosha.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長副社長執行役員総務本部長 (氏名) 亀田 道也

TEL 03-6452-8182

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,820	2.3	2,287	2.3	2,596	4.4	1,860	2.1
2021年3月期	70,435	32.3	2,235	39.0	2,486	36.0	1,821	21.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,291百万円 (65.4%) 2021年3月期 3,733百万円 (160.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	145.11		5.5	3.6	3.3
2021年3月期	142.38		5.7	3.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	72,081	34,360	47.7	2,678.31
2021年3月期	71,500	33,666	47.1	2,629.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,360百万円 2021年3月期 33,666百万円

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,648	89	1,297	19,390
2021年3月期	1,459	170	1,453	15,919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	640	35.1	2.0
2022年3月期		50.00		70.00	120.00	769	41.3	2.3
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		32.1	

#### (注) 1. 配当金の内訳

2021年3月期第2四半期 普通配当 50円00銭 2021年3月期期末 普通配当 50円00銭  
 2022年3月期第2四半期 普通配当 50円00銭 2022年3月期期末 普通配当 50円00銭 特別配当20円00銭  
 2023年3月期第2四半期(予想) 普通配当 25円00銭 2023年3月期期末(予想) 普通配当 25円00銭

2. 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期及び2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2023年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,600	15.7	2,600	13.6	2,800	7.9	2,000	7.5	155.89

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,600,000 株	2021年3月期	13,600,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	770,822 株	2021年3月期	798,538 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,820,405 株	2021年3月期	12,791,806 株

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	67,297	2.4	2,155	2.4	2,433	1.8	1,760	3.6
2021年3月期	68,968	32.0	2,207	37.9	2,477	34.2	1,826	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	137.29	
2021年3月期	142.75	

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	70,650	33,860	47.9	2,639.31
2021年3月期	70,305	33,299	47.4	2,601.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,856百万円 2021年3月期 33,299百万円

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	14.4	2,500	16.0	2,700	11.0	1,950	10.8	152.00

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	16
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高	16
(2) 役員の変動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続く中で、設備投資や生産において持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年明けからの、新たな変異株の発生による感染の再拡大に加えて、ウクライナ情勢の不透明感が見られる中で原油高、資材高などの影響が懸念される状況が続きました。

当社グループの事業環境は、設備工事業につきましても、建設投資は底堅く推移しておりますが、受注競争の激化や工期の延伸、資機材の高騰などが懸念される厳しい状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は軽減されましたが、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに、電子部品等の不足による生産計画の調整等により受注及び生産は減少いたしました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第17次中期経営計画の2年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、受注高は当初予想を上回りましたが、売上高は、主に設備工事業の受注時期が下期に偏ったこと等により当初予想を下回りました。利益面では、設備工事業における受注競争の激化や工期延伸が懸念される中で、原価低減による売上総利益率の改善、経費の削減努力により当初予想を上回る成績を上げることができました。

○受注高 82,002百万円 (前年同期比 15.7%増加)

事業別の内訳は、設備工事業は75,810百万円(前年同期比17.3%増加)、機器製造販売事業は6,192百万円(前年同期比0.7%減少)となりました。

○売上高 68,820百万円 (前年同期比 2.3%減少)

事業別の内訳は、設備工事業は63,295百万円(前年同期比1.0%増加)、機器製造販売事業は5,525百万円(前年同期比28.7%減少)となりました。

○営業利益 2,287百万円 (前年同期比 2.3%増加)

売上高は減少しましたが、売上総利益率の改善により、売上総利益は前年同期比51百万円増加し、8,462百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同程度となり、営業利益は前年同期比52百万円増加し、2,287百万円となりました。事業別の内訳は、設備工事業は1,911百万円、機器製造販売事業は376百万円となりました。

○経常利益 2,596百万円 (前年同期比 4.4%増加)

営業外収支は308百万円のプラスとなり、経常利益は前年同期比109百万円増加し、2,596百万円となりました。

○親会社株主に帰属する当期純利益 1,860百万円 (前年同期比 2.1%増加)

特別損益に投資有価証券売却益360百万円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比39百万円増加し、1,860百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は72,081百万円で、前連結会計年度末比581百万円の増加となりました。主な増加は、現金預金3,485百万円、主な減少は、完成工事未収入金等の売上債権2,404百万円及び投資有価証券903百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は37,720百万円で、前連結会計年度末比112百万円の減少となりました。主な増加は、未成工事受入金532百万円、主な減少は、長期借入金600百万円です。

当連結会計年度末の純資産は34,360百万円で、前連結会計年度末比693百万円の増加となりました。主な増加は、利益剰余金1,219百万円、主な減少は、その他有価証券評価差額金601百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,470百万円増加し、19,390百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,648百万円（前年同期比6,108百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,863百万円を計上しましたが、完成工事未収入金等の売上債権の回収や未成工事受入金の収入が工事未払金等の仕入債務の支払や未成工事支出金等の棚卸資産の投入による支出を3,992百万円上回ったことによる増加及び法人税等の支払492百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は89百万円（前年同期比259百万円の増加）となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出194百万円及び投資有価証券の売却による収入459百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,297百万円（前年同期比155百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済600百万円及び配当金の支払640百万円によるものです。

(3) 今後の見通し

設備工事業業におきましては、受注環境における価格競争の厳しさが続くものの建設投資は堅調に推移すると思われませんが、引き続き、施工における生産性の向上、利益管理の徹底に努めてまいります。機器製造販売事業におきましては、F P D製造装置向け製品の生産及び販売は、大型パネル用の設備投資は一巡しましたが、中小型パネル用の設備投資は、堅調に推移するものと思われまます。また、半導体製造装置向け製品につきましては、データセンターの需要等も堅調に推移すると思われまますが、電子部品等の不足による生産計画の調整が続くことが懸念されております。

次年度の業績といたしましては、受注高78,300百万円、売上高79,600百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,028	19,513
受取手形・完成工事未収入金等	29,360	24,606
電子記録債権	2,678	5,029
製品	0	0
未成工事支出金	769	873
仕掛品	881	635
材料貯蔵品	132	145
その他	412	1,335
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	50,262	52,136
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,271	7,192
機械、運搬具及び工具器具備品	965	992
土地	1,944	1,944
リース資産	209	154
減価償却累計額	△4,732	△4,901
有形固定資産合計	5,658	5,383
無形固定資産		
1,235		1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	13,194	12,290
その他	1,162	1,251
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	14,344	13,529
固定資産合計	21,237	19,944
資産合計	71,500	72,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,091	17,058
電子記録債務	9,074	10,051
短期借入金	3,800	3,800
リース債務	53	38
未払法人税等	246	956
未成工事受入金	1,404	1,936
完成工事補償引当金	75	63
工事損失引当金	57	381
その他	2,883	1,290
流動負債合計	34,687	35,576
固定負債		
長期借入金	600	—
リース債務	58	43
退職給付に係る負債	872	978
長期末払金	368	312
資産除去債務	30	37
繰延税金負債	1,217	771
固定負債合計	3,146	2,143
負債合計	37,833	37,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,742	3,760
利益剰余金	21,900	23,120
自己株式	△716	△691
株主資本合計	28,783	30,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,254	4,652
為替換算調整勘定	108	170
退職給付に係る調整累計額	△479	△509
その他の包括利益累計額合計	4,882	4,314
純資産合計	33,666	34,360
負債純資産合計	71,500	72,081



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	62,685	63,295
製品売上高	7,750	5,525
売上高合計	70,435	68,820
売上原価		
完成工事原価	55,703	55,701
製品売上原価	6,321	4,656
売上原価合計	62,024	60,357
売上総利益		
完成工事総利益	6,982	7,594
製品売上総利益	1,429	868
売上総利益合計	8,411	8,462
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,175	6,175
営業利益	2,235	2,287
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	246	268
不動産賃貸料	14	14
その他	52	75
営業外収益合計	316	360
営業外費用		
支払利息	34	31
為替差損	11	—
コミットメントフィー	14	14
その他	4	5
営業外費用合計	64	51
経常利益	2,486	2,596
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	96	360
訴訟損失引当金戻入額	142	—
特別利益合計	239	360
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	23	0
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	2	92
特別損失合計	28	93
税金等調整前当期純利益	2,697	2,863
法人税、住民税及び事業税	585	1,173
法人税等調整額	290	△170
法人税等合計	875	1,002
当期純利益	1,821	1,860
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821	1,860

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,821	1,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,818	△601
為替換算調整勘定	1	62
退職給付に係る調整額	91	△29
その他の包括利益合計	1,912	△568
包括利益	3,733	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,733	1,291
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	20,878	△743	27,713
当期変動額					
剰余金の配当			△798		△798
親会社株主に帰属する当期純利益			1,821		1,821
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		27	47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	20	1,022	27	1,069
当期末残高	3,857	3,742	21,900	△716	28,783

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,435	106	△571	2,970	30,684
当期変動額					
剰余金の配当					△798
親会社株主に帰属する当期純利益					1,821
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,818	1	91	1,912	1,912
当期変動額合計	1,818	1	91	1,912	2,982
当期末残高	5,254	108	△479	4,882	33,666

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,742	21,900	△716	28,783
当期変動額					
剰余金の配当			△640		△640
親会社株主に帰属する当期純利益			1,860		1,860
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		24	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	1,219	24	1,262
当期末残高	3,857	3,760	23,120	△691	30,046

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,254	108	△479	4,882	33,666
当期変動額					
剰余金の配当					△640
親会社株主に帰属する当期純利益					1,860
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△601	62	△29	△568	△568
当期変動額合計	△601	62	△29	△568	693
当期末残高	4,652	170	△509	4,314	34,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,697	2,863
減価償却費	450	630
減損損失	2	92
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△142	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△141	323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△460	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	368	△55
受取利息及び受取配当金	△249	△270
支払利息	34	31
為替差損益 (△は益)	△1	△7
固定資産処分損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	△360
売上債権の増減額 (△は増加)	8,024	2,404
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	231	128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,678	926
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	623	532
その他	558	△2,403
小計	△654	4,902
利息及び配当金の受取額	249	270
利息の支払額	△34	△31
訴訟関連損失の支払額	△398	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△622	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,459	4,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△123	△276
定期預金の払戻による収入	123	276
有形固定資産の取得による支出	△109	△104
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△182	△90
投資有価証券の取得による支出	△36	△62
投資有価証券の売却による収入	169	459
その他	△12	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△600	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△798	△640
その他	△54	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,078	3,470
現金及び現金同等物の期首残高	18,997	15,919
現金及び現金同等物の期末残高	15,919	19,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。期間がごく短い工事は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が14百万円、売上原価が14百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、決算期末日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(原価計算方法の変更)

当社は、今般、新基幹システム稼働を契機に、工事毎の原価の集計範囲を見直し、従来、全般業務として配賦していた社員人件費の一部を、当連結会計年度の期首より、工事毎に集計する方法に変更しております。これは、工事毎の原価を新たに入手可能となったデータをもとに、より精緻に集計及び管理することで、未成工事支出金の評価及び期間損益計算をより適切に行うとともに利益管理の徹底を図ることができると判断したものであります。この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しております。この変更により、当連結会計年度において、完成工事原価が141百万円減少、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ141百万円増加しております。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおきましては、従来、新型コロナウイルス感染症は2022年3月期に収束すると仮定しておりましたが、現状を鑑み、2023年3月期以降も継続するものとして仮定を変更しております。事業活動への影響も想定されますが、業績への影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響について不確定要素が多いため、その状況によっては、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事事業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事事業と合わせて、空気調和、温湿度調整の技術を活かし、半導体やFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当社は、今般、新基幹システム稼働を契機に、工事毎の原価の集計範囲を見直し、従来、全般業務として配賦していた社員人件費の一部を、当連結会計年度の期首より、工事毎に集計する方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて当連結会計年度のセグメント利益が「設備工事事業」で141百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工 事 業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	62,685	7,750	70,435	—	70,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	△6	—
計	62,691	7,750	70,442	△6	70,435
セグメント利益 (注) 2	1,430	804	2,235	—	2,235
セグメント資産	34,991	8,637	43,628	27,871	71,500
その他の項目					
減価償却費	289	160	450	—	450
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	113	177	290	—	290
減損損失 (注) 3	2	—	2	—	2

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金 (現金預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減損損失の内訳は電話加入権 (無形固定資産) 2百万円であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工 事 業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	63,295	5,525	68,820	—	68,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	△2	—
計	63,298	5,525	68,823	△2	68,820
セグメント利益 (注) 2	1,911	376	2,287	—	2,287
セグメント資産	38,523	6,466	44,990	27,090	72,081
その他の項目					
減価償却費	454	175	630	—	630
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	213	31	244	—	244
減損損失 (注) 3	85	6	92	—	92

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金 (現金預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減損損失の内訳は建物91百万円及び電話加入権 (無形固定資産) 1百万円であります。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,629.90円	2,678.31円
1株当たり当期純利益	142.38円	145.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,666	34,360
普通株式に係る純資産額 (百万円)	33,666	34,360
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,600	13,600
普通株式の自己株式数 (千株)	798	770
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	12,801	12,829

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,821	1,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,821	1,860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,791	12,820

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位あたりの金額を引き下げることで投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2022年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,800,000株
今回の分割により増加する株式数	6,800,000株
株式分割後の発行済株式総数	13,600,000株
株式分割後の発行可能株式総数	54,400,000株

## ③ 分割の日程

基準公告日	2022年3月15日
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年4月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

変更前定款	変更後定款
第2章 株式	第2章 株式
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,720</u> 万株とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,440</u> 万株とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日 2022年4月1日

## (4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. その他  
 (1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

[連結]  
 (単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	64,614	75,810	11,195
	機 器 製 造 販 売 事 業	6,236	6,192	△43
	合 計	70,851	82,002	11,151
売 上 高	設 備 工 事 事 業	62,685	63,295	610
	機 器 製 造 販 売 事 業	7,750	5,525	△2,225
	合 計	70,435	68,820	△1,614
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	58,320	70,835	12,514
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,270	4,937	667
	合 計	62,591	75,773	13,182

[個別]  
 (単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	62,759	73,015	10,255
	機 器 製 造 販 売 事 業	6,236	6,192	△43
	合 計	68,996	79,208	10,212
売 上 高	設 備 工 事 事 業	61,218	61,771	553
	機 器 製 造 販 売 事 業	7,750	5,525	△2,225
	合 計	68,968	67,297	△1,671
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	57,852	69,096	11,244
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,270	4,937	667
	合 計	62,122	74,034	11,911

(2) . 役員の異動(2022年6月29日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません

2. その他の取締役、監査役の異動

該当事項はありません

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 東北支店長 末 永 陽 亮 (現 東北支店長)

(2) 退任予定執行役員

常務執行役員 本店営業担当 新 井 治 (本店顧問就任予定)

常務執行役員 九州支店担当 中 島 重 雄 (九州支店顧問就任予定)

上席執行役員 総務本部総務部担当 高 須 祥 元 (総務本部顧問就任予定)  
兼 総務本部人事部担当  
兼 総務本部法務コンプライアンス部長

上席執行役員 技術本部技術研究所担当 河 野 仁 志 (技術本部顧問就任予定)

執行役員 技術本部海外事業部担当 磯 野 一 智 (技術本部顧問就任予定)

(3) 昇格

常務執行役員 大阪支社長 西 岡 毅 (現 上席執行役員 大阪支社長)

取締役 常務執行役員 本店長 菊 池 眞 治 (現 取締役 上席執行役員 本店長)

取締役 常務執行役員 技術本部長 服 部 充 (現 取締役 上席執行役員 技術本部長)

上席執行役員 経営統括グループ統括 岡 本 如 司 (現 執行役員 経営統括グループ統括  
兼 経営統括グループ経営企画室長 兼 経営統括グループ経営企画室長)

上席執行役員 内部監査室長 清 水 紀 彦 (現 執行役員 内部監査室長)

上席執行役員 横浜支店長 小 澤 信 (現 執行役員 横浜支店長)

以 上

補足資料

2022年6月29日付予定役員体制

取締役および監査役

代表取締役社長	高 須 康 有
取締役副社長	亀 田 道 也
取締役	中 村 健 勉
取締役	中 野 勉 治
取締役	菊 池 眞 充
取締役	服 部 上 幸 彦
取締役 (社外)	井 渡 邊 啓 司
取締役 (社外)	田 村 昭 二
取締役 (社外)	筑 原 孝 弘
常任監査役 (常勤)	福 原 孝 弘
常任監査役 (常勤 社外)	福 原 孝 弘
監査役 (社外)	福 牛 島 信 弘
監査役 (社外)	下 條 信 弘

執行役員 (※は、取締役兼務)

※ 社長執行役員	高 須 康 有
※ 副社長執行役員 総務本部長	亀 田 道 也
※ 常務執行役員 営業副本部長 兼 営業本部海外営業担当	中 村 健 勉
※ 常務執行役員 営業本部長	中 野 勉 治
常務執行役員 大阪支社長	西 岡 眞 充
※ 常務執行役員 本店長	菊 池 眞 充
※ 常務執行役員 技術本部長	服 部 元 卓
上席執行役員 営業本部営業担当	國 山 毅 司
上席執行役員 本店副本店長	亀 山 本 如
上席執行役員 経営統括グループ統括 兼 経営統括グループ経営企画室長	岡 本 如 彦
上席執行役員 内部監査室長	清 水 紀 彦
上席執行役員 横浜支店長	小 澤 信 二
執行役員 名古屋支店長	橋 口 眞 利
執行役員 北海道支店長	鈴 木 和 晴
執行役員 営業副本部長 兼 営業本部戦略担当	中 川 和 浩
執行役員 東北支店長	末 永 陽 亮

以 上